



慶應義塾大学ビジネス・スクール

EFCU (A)

5

2001年12月2日の日曜日、その日がやってきた。巨大総合エネルギー会社エンロンが連邦破産法第11条（チャプター・イレブン）の適用を申請し、事実上倒産したのだ。翌日、テキサス州ヒューストン市のダウンタウンに位置するエンロン・コンプレックスには、朝から大勢の人があつめかけていた。EFCU(Enron Federal Credit Union, エンロン連邦信用組合)は、コンプレックスの一角を占める、丸みを帯びた形状と建物全体を覆う青色のミラーガラスが印象的な50階建て（高さ211メートル）のモダン建築、エンロン本社ビルの3階にオフィスを構えていた。最高経営責任者(CEO)ジャック・マッカドゥーは、営業開始を前に不安そうな面持ちの従業員達に対し、自らに言い聞かせるように言った。「大丈夫だ、きっと乗り切れる。」

10

15

* * *

米国における信用組合

信用組合とは、会員（組合員）が所有する利益追求を目的としない（ノット・フォー・プロフィット）共同組合であり、非課税団体である。その目的は会員の金融ニーズに応えることである。

20

各信用組合はそれぞれ独自に会員資格対象を定める。典型的な資格対象者は、特定の地域の居住者や、その地域での就業者や通学者、また、特定の宗教団体や友愛組織等への所属者などのほか、その組合の「会員企業」の従業員や、会員の家族・親戚か同居者など、共通のつながり（コモン・ボンド）を持っている人達である（表5-3）。特に、特定企業の現職の従業員、OB、その家族にのみ会員資格を限定している信用組合は、「スポンサー信用組合」と呼ばれる。スポンサーとなる企業は、信用組合会員資格を従業員の福利厚生の一つとして提供している。

25

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 林 高樹が、クラス討議のために、公開資料をもとに作成したものである。本ケースは、経営管理の巧拙を例示するためのものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright©林 高樹 (2011年10月作成)